

者」こそ、政治的脅威になった時に政府にとっては厄介で、対応すべき存在なのであり、その意味でも著者が「クルド人」「スラム街の人々」等型にはまった草の根以外にも触れるとなお良かったと評者は考える。

さらに、トルコは周辺国からの難民受け入れを広く行っており、昨今の中東情勢を鑑みると今後もトルコ国内への難民の流入は続くと考えられる。また、2023年2月にトルコ南東部で発生した震災の被災者への支援も長期化すると考えられる。今後、これらの支援が必要な人々の規模が以前より拡大した際、政府の福祉政策がどのように変容するかについて、研究を進めていくことも重要であろう。

<参考文献>

- Bebbington, A. J., D. Miltin, J. Mogaladi, M. Scurrah, and C. Bielich. 2010. "Decentering Poverty, Reworking Government: Social Movements and States in the Government of Poverty," *The Journal of Development Studies* 46(7), pp. 1304-1326.
- Martin, J. (ed.). 2008. *The Poulantzas Reader: Marxism, Law, and the State*. London: Verso.
- Mooney, G., J. Annetts, A. Law, and W. McNeish. 2009. "Exploring the Interrelationships between Social Welfare and Social Movements: Why This Matters for Social Policy," In *Social Policy Association Annual Conference: Learning from the Past*.
- Pierson, P. 2001. *The New Politics of the Welfare State*. Oxford: Oxford University Press.

(池上 羽乃 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

Aysegül Kibaroglu. 2021. *Turkey's Water Diplomacy: Analysis of its Foundations: Challenges and Prospects*. London: Anthem Press Inc. xii+171 pp.

2020年、トルコ共和国(以下、トルコと記す)内の電力需要の26%は、水力発電により賄われていた。この割合はOECD加盟国の中では六番目に高く、トルコが有数の水力発電大国であることがうかがえる[IEA 2021]。加えて、一次エネルギーの大半を輸入に頼るトルコにとって、水力発電は高まる電力の内需を満たせる数少ない国内資源である。

トルコ国内に数ある水源の中でもとりわけ、ティグリス川とユーフラテス川はそれぞれ年間16.82TWh、38.14TWhを生み出し、エネルギー戦略上重要な河川に位置付けられる。その一方で、流域国との間に河川の開発や利用に関する合意形成が十分に達成されていない現状があり、トルコの国際河川に関するガバナンスには今なお多くの問題が山積している。トルコにとって内政上の課題であるとともに重要な外交課題でもあるといえる水資源のマネジメントには、多方面からの議論が必要とされる。

本書は、トルコ政治の重要な要素である「水」をめぐる外交について、組織、理念、歴史などあらゆる観点から包括的に論じられた研究書である。著者アイシェギュル・キバロウルは本書において、重要な役割を成す各主体と外交原則に着目しつつ、トルコの水外交の枠組みを明らかにすることを目指した。方法は制度的アプローチが採られ、法や機関の役割について特に分析がなされた。

著者は、イスタンブールにあるMEF大学、政治科学・国際関係学部在籍の研究者で、中東地域の越境河川に関する政治や国際水法、トルコの水外交を専門としている。また、2001年から2003年にかけてGAP(Güneydoğu Anadolu Bölgesi; 南東部アナトリア計画)の大統領顧問を務め、さらに2005年に発足したETIC(Euphrates-Tigris Initiative for Cooperation; 協力のためのユーフラテス・ティグリス川イニシアティブ)にも創設時から参与している。

本書は全5章で構成されており、全体の章立ては以下の通りである。

第一章 省庁・機関の設置と系譜

第二章 水外交の原則

- 第三章 国際水法に対するトルコ政府の姿勢の変遷
- 第四章 トルコの水外交における地理的歴史的要素の検討
- 第五章 トルコの水外交の枠組みにおける非国家主体の分析

本書では、まず初めに第一章で、トルコの水資源外交を担うそれぞれの機関が概観され組織の全体像が描かれている。すなわち、外務省を最上位に置いて展開される組織図のなかで、各機関や省庁がそれぞれどのような専門性や理念を持つのかといった概説や、その機関が設置されるに至った経緯まで網羅的に紹介されている。本書の主題である水資源に関連して、これらの組織のなかでも、唯一特定の河川を専門に扱う GAP RDA (Güneydoğu Anadolu Bölgesi Regional Development Administration) についてはとりわけ紙幅が割かれている。

続く第二章では、トルコの外務省が採ってきた水外交政策の原則や原理について触れられている。主に外務省や林業・水産省といった関係省庁が発行した資料や国際会議などで行われたスピーチ原稿などの分析を通して政府としての見解が考察されている。そのなかで著者は、ティグリス・ユーフラテス川についての政策にこそトルコにおける越境河川政策の姿勢が最も顕著に現れているという見方を提示している。

第三章においては、トルコの水外交の方針が慣習国際法にある「公平な利用であること」「有害性が低いこと」という原則を土台としているという著者の指摘のもと、トルコの外外交策の数々が慣習国際法といかなる関係を持ちながら実施されてきたのかという点について考察されている。特にトルコが国際水法の解釈を変更し外交方針を変化させた事例として、1997年に国連総会で採択された「国際水路の非航行的利用に関する条約」に対してトルコ政府が抗議の姿勢を示した出来事を描いている。

この第三章ではトルコの水外交における外交姿勢について、主に国際法を軸に考察されているが、続く第四章では、水資源をめぐる外交の経緯について、トルコの有する複数の国際越境河川に係る流域国との合意形成の過程を例に論じられる。具体的には、マリツァ川やチョルフ川、クラ・アラス川にオロンテス川、そしてティグリス・ユーフラテス川の五つの河川の事例が取りあげられている。著者は、トルコの越境河川政策には地理的条件や歴史的経緯の影響が強く現れていると指摘し、それぞれの河川の流域国との間で開発や利用についての合意形成を行うなかで、恒久的な共同委員会の設置や平等条約の締結などが目指された様相を描き出している。

そして、最終章では、これまでの章では分析対象が国家や省庁であったのに対し、非国家主体に焦点が当てられている。本章において著者は、トラック・ツーと呼ばれる民間有識者により構成される組織がいかにして政策決定に関与しているのかという点を論じている。なかでもティグリス・ユーフラテス川の流域国であるイラク、シリア、トルコに加え、アメリカの学者や専門家からなる ETIC に着目し、その機能について論じている。本章ではトラック・ツーを、分野横断的な立案が可能であり、かつ政治的な文脈からも独立した活動が行える主体として評価した上で ETIC を以下のように評価している。前身となる組織である JTC (Joint Technical Committee) は外交官や法律顧問のみで構成されており、閉ざされた議論のなかでの策定が目指されていた一方で、ETIC は実務家や研究者などの多様なステークホルダーによって構成されており、経済・社会発展のほか環境分野も含む包括的な議論が行われた点で大きく異なっていた。さらに ETIC は非営利・非政府の性格を持ち合わせており、著者は利益主体の枠を超越した合意形成を目指した組織としてその存在意義を強調している。

本書の意義は、特に第四章に表れている。

本書で取りあげられている五つの河川の事例の全てについて、それぞれの河川の地理的特性や河川に係る政治史を包括的に論じ、いかなる要素が水外交に作用するのかを明らかにした点は、トルコ政治研究のみならず、他地域における河川紛争研究に対しても大いなる示唆を含むものである。

例えば、クルド問題や領土帰属問題で当事国としてトルコと関係するシリア・イラクについて、ティグリス・ユーフラテス川をめぐる事例からは、トルコが上流に位置しているという地理的優位性が二カ国との外交関係にどのような影響を与えるのかという問題が読み取れる。他にも、ブルガリア、ギリシャ、トルコの自然的国境になっているマリツァ川の実例からは、国境認識の領域にまで達して議論を俯瞰することができ、トルコの多様な対外関係を水外交の実例を通して整理できる。

また、トルコの水外交について理念・機構といった、ソフト・ハードの両面から取り上げた本書は、トルコの政治体制を局所的に深く掘り下げた地域研究の書として高い価値を認めることができる。さらに、本書が複数の河川事例を取り上げて地理的背景がいかに政治に作用するのかを明らかにした点は、読者に対しトルコの置かれた政治・地理的状況についての概括的な理解の助けにつながるであろう。

敢えて一点、本書構成に対して問題点を指摘するならば、視覚情報の不足が挙げられる。実際に、網羅的に関係機関に触れた第一章や地理的情報が多分に盛り込まれた第四章では、それぞれ各章に一点のみ図か地図が置かれているが、載せられている組織図は必要最低限の情報量で構成されており、詳細に論じられた内容とはやや非対称なものとなっている。地図についてはトルコ全土を俯瞰できる縮尺であるため、広い視点で河川の位置関係を把握するには適していると言えるが、本章ではそれぞれの河川について複数の地名を挙げて細かに論じられてもいるため、一つの地図のみでは不十分と言える。本書では有意義な情報が網羅的に示されているが、それが故、時系列やそれぞれの関係などの整理には若干の手間を要するところでは否定できない。要所で内容の整理につながる図表などを用示されていれば、読者の理解の一助になったであろう。例えば、第一章の内容に関して言えば、各組織の結成された時期や理念、構成員の属性などが整えられた組織図などがあれば、本章の趣旨である組織の系譜を一目で辿ることができたはずである。

以上で概観した通り、本書は水外交をめぐるトルコ政治の根幹である諸機構の構造やトルコの水外交の論理を丁寧に描きつつ、国際機関や流域国との交渉の過程などの枝葉の部分もまた克明に描写している。

トルコの置かれた地理的、政治的条件を如実に反映して展開される水外交の様相は、トルコ政治の現在地を示している。その意味で、本書は水外交に限らず、トルコ政治に関心のある読者にとっても必読の好著である。

参考文献

<ウェブサイト>

IEA. 2021. *Hydropower Data Explorer: Explore the data behind the Hydropower Special Market Report*. IEA, Paris <<https://www.iea.org/data-and-statistics/data-tools/hydropower-data-explorer>> (2023年7月30日最終アクセス).

(奥庭 玲 立命館大学大学院国際関係研究科)

Maznah Mohamad. 2020. *The Divine Bureaucracy and Disenchantment of Social Life: A Study of Bureaucratic Islam in Malaysia*. Singapore: Palgrave Macmillan Singapore. xxiv+320 pp.

現代イスラーム世界の研究を進めていくと、早晩ぶつかる疑問がある。それは「イスラームのシステムは、私たちが依拠する社会的な仕組みと、結局のところ何が違うのだろうか」ということだ。例えばイスラーム経済を例に挙げると、いわゆる利子を取ってはいけない、利益から決まった割合を喜捨しなければならない、という教義がある。資本主義に依拠する私たちは、持ち合わせない特徴である。しかしながら、利子という概念自体が資本主義に色濃く浸透するものだし、喜捨も税負担もいったん集められたものが再分配されるという視点から見れば、近いものがある。本書の冒頭で、著者が「イスラームは、その物質的な表現を通じて、近代的な世俗主義、立憲主義、家父長制、さらには合理主義が、別の形に姿を変えたものに過ぎないのだろうか」(p.v) という疑問を呈していることも、その現れだろう。

著者は長年にわたるマレーシアでのフィールドワークと資料分析を通じて、より崇高な信仰を求めようとするイスラームの動きが、マレーシアの官僚制に与えた影響を観察してきた。イスラームの教義に沿った生活は、世俗的な国家にとって代わるのではなく、人々の感情のはざまに織り込まれているようである。組織化された官僚的なイスラームを、法制度や判例から読み解くと、それがムスリムたちに想定し、志向するモデルが見えてくる。本書の基本的な問いを直訳すれば、「魅惑的な社会生活のささやきは、権力を振りかざ